

情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU 部会

放送業務委員会（第 11 回）議事概要

日時：平成 25 年 10 月 31 日（木）14:00～15:30

場所：総務省 8 階 第 1 特別会議室

出席者：

都竹主査（名城大学）

伊丹主査代理（東京理科大学）

上原専門委員（NTT 未来ねっと研）、浦野専門委員（日本テレビ）、大寺専門委員（民放連）、川口専門委員（テレビ朝日）、岸田専門委員（フジテレビ）、下地専門委員（パナソニック）、滝嶋専門委員（KDDI 研究所）、豊中専門委員（TBS テレビ）、西田専門委員（NHK 技研）、浜田専門委員（NHK）、平川専門委員（東芝）、松井専門委員（電波産業会）、山内専門委員（NHK 技研）

関係者：

神原氏（NHK）、久代氏（NHK）、小浜氏（NHK）、実井氏（NHK 技研）、高田氏（民放連）

事務局：

総務省 情報流通行政局 放送技術課

野崎 課長、塩崎 技術企画官、諏訪 課長補佐、五十嵐 国際係長、山内 官

配付資料：

資料 放-11-1 : 放送業務委員会（第 10 回）議事概要（案）

資料 放-11-2 : 2013 年秋期 ITU-R SG6 関係ブロック会合の概要

資料 放-11-3 : 放送業務 WG における検討結果

資料 放-11-4 : 外国寄与文書審議表（案）一覧

資料 放-11-5 : 日本寄与文書（案）一覧

資料 放-11-6 : ITU-R SG6 関係ブロック会合への対処方針（案）

資料 放-11-7 : ITU-R JTG4-5-6-7 第 3 回及び第 4 回会合の結果概要について

資料 放-11-8 : 今後の検討スケジュール（案）

参考資料 1 : 2013 年 SG6 春会合後に策定された勧告等

参考資料 2 : 放送業務委員会構成員名簿

議事概要

1. 構成員交代の報告

事務局より、浦野氏（日本テレビ）及び上原氏（NTT 未来ねっと研究所）が新たに専門委員に就任したことが紹介された。

2. 配付資料の確認

事務局から配付資料の確認を行った。

3. 前回議事概要の確認

資料 放-11-1「放送業務委員会（第10回）議事概要（案）」について、修正があれば別途事務局へ連絡することとなった。

4. 2013年秋期 ITU-R SG6 関係ブロック会合への対処について

資料 放-11-2「2013年秋期 ITU-R SG6 関係ブロック会合の概要」、資料 放-11-3「放送業務 WG における検討結果」、資料 放-11-4「外国寄与文書審議表（案）一覧」、資料 放-11-5「日本寄与文書（案）一覧」に基づき説明がなされた。

質疑等は以下の通り。

4.1. 日本寄与文書案 A1「勧告 ITU-R BT.1306-6「地上デジタルテレビジョン放送の誤り訂正、データフレーミング、変調及び電波発射方法」の改訂提案」について

- 勧告 ITU-R BT.1306 で一般マスクと特定マスクの2種類を参照していることが論点となっているようだが、特定マスクの方がより厳しい規定であるという理解でよろしいか。
- その通り。

4.2. 日本寄与文書案 A2「新勧告草案 ITU-R BT.[ETMMPLAN] VHF/UHF 帯における携帯受信機を用いた移動受信向け地上マルチメディア放送のプランニング基準の改訂提案」について

- 本寄書の値は、代表的な受信機のものであると理解しているが、受信機のノイズフィギュアが 7dB というのはあまいのではないか。
- 当該値については受信機メーカーから提供を受けたものである。
- ポータブル受信機の値を用いたため、固定受信よりも値がよくなっていると理解した。

4.3. 日本寄与文書案 B1「放送通信連携システムに関する ITU-R レポート BT.2267 改

訂提案」について

事務局： タブレットを用いた多言語字幕の表示について紹介されている。2020年の東京オリンピック開催も決定し、当該技術は海外からの来訪者向けに重要なアプリケーションとなる。しかし、生放送の番組に字幕をつけるのは難しいのではないかと。

- 多言語でリアルタイムの字幕を制作するのは難しいかもしれない。技術的には原稿（データベース）があるなら可能と思う。

4.4. 日本寄与文書案 B2「新勧告案に向けた作業文書 UHDTV スタジオ信号のデジタルインタフェース」について

事務局： 本寄書で扱っている内容は、HDMI2等の消費者のレベルとは直接関わらないのか。

- その通り。本寄書はプロフェッショナルドメインの内容。放送局ー制作側をつなぐインタフェースの規格。消費者のレベルではHDMIが4K・60pに対応したと聞いているが、SG6では受信機は規定しないため、IEC等で標準化を行うのかもしれない。

4.5. 日本寄与文書案 C1「早期の ITU-R 勧告「マルチチャンネル音響システム」の必要性」について

事務局： マルチ ch 音響については早期の勧告化が必要。米国では ATSC の次世代規格、欧州では DVB で 4K を行っていると聞かすが、マルチ ch 音響については早期勧告を求める雰囲気ではないのか。

- 当該勧告案については、これまで日本や韓国から内容の提案を行っている。前回会合までは特に米国が、単一の方式のみを勧告化すべきであるとして、勧告成立に反対していた。ここではドルビーという米国の企業が鍵となっている。ドルビーの Atmos という、チャンネルベースとオブジェクトベースのハイブリッドの方式が一部の映画館に導入されており、そのため日本や韓国の提案に否定的であったと思われる。しかしながら、最近になって米国もスタンスが変わってきたようだ。結果的に、我が国提案の 22.2ch をはじめとするチャンネルベースと、オブジェクトベースの方式を併記して、どちらも使えるような勧告を容認する考えになっている。これは想像だが、米国の次世代放送規格である ATSC3.0 の検討が始まったため、ITU-R 勧告が早期に必要なようになってきたのかもしれない。また、ドルビーとしても、ITU-R で勧告が作成されるなら、自社の技術も含まれるのが望ましいと言える。
- 今回の寄書は韓国、ブラジル、英国との連名を検討しているとのことだが、本件について欧州での動きは。
- 具体的にどのような音響方式を用いようとしているのかは分かっていない。英国は、ラポータグループの共同議長の 1 人が BBC の人物であり、今回の提案に賛成してくれる可能性を期待して共同寄書の打診を行っている。

4.6. 日本寄与文書案 C2「XYZ 色空間における高ダイナミックレンジに関する MPEG

からのリエゾン文書へのコメント」について

事務局： 本寄書で取り上げられている MPEG からのリエゾン文書は、米国の映画業界が MPEG に提案したものが元になっているとのことだが、当該技術を映画に用いようとして提案されたものなのか。背景が知りたい。

- MPEG には映画関係の企業が連名で提案しており、高ダイナミックレンジだけでなく他の技術も、MPEG と、その後 SMPTE に提案が行われ、議論が始まっている。特に映画用とは言っていないので、あわよくば放送も含めた映像システム全体に反映したいと思っているのかもしれない。なお、本件は高ダイナミックレンジに関する提案であるが、WP6C においては一年くらい前からドルビーが提案し続けていた。WP6C における審議状況は、ドルビーにとってうまくいっていないと言える。

4.7. 日本寄与文書案 C2「入力文書 6C/201 および 6C/202 へのコメント：UHDTV の 60Hz 超のフレーム周波数」について

- 入力文書 6C/201 と 6C/202 は、電源周波数 50Hz の地域でのフリッカ回避が目的とのことだが、日本も東日本は電源周波数 50Hz ではなかったか。
- その通り。日本で電源周波数 50Hz と 60Hz が用いられており、本件については決して人ごとではない。
- 日本は 50Hz/60Hz あるが、TV のフレーム周波数は 59.94Hz で行っている。日本はどちらの (50Hz or 60Hz) 圏なのか。
- TV の世界では、日本は 60Hz 圏と呼んでいる。

5. ITU-R JTG4-5-6-7 第 3 回及び第 4 回会合の結果について

資料 放-11-7「ITU-R JTG4-5-6-7 第 3 回及び第 4 回会合の結果概要について」に基づき、事務局から説明がなされた。

6. 今後のスケジュールについて

資料 放-11-8「今後の検討スケジュール (案)」に基づき、事務局から説明がなされた。

以上